

国別 WID 情報整備調査

エジプト

Egypt : Country WID Profile

平成 14 年 11 月

国際協力事業団

企画・評価部

国別環境・WID 情報整備調査については、現地で入手可能な情報をもとに取りまとめたものであり、データ類の信憑性について JICA は責任を負わないものとする。

略語表
(エジプト)

AAW	Alliance for Arab Women
ADEW	Association for Development and Enhancement of Women
AUC	American University in Cairo
BCG	Bacillus Calmette-Guérin
BDAC	Bank for Development and Agro-Credit
CAPMAS	Central Agency for Public Mobilization and Statistics
CDC	Cairo Demographic Centre
CEDAW	Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination against Women
CEDPA	Centre for Development and Population Activities
CIDA	Canadian International Development Agency
DPT	Diphtheria, Pertussis, Tetanus
EU	European Union
EPIC	Economic Policy Initiative Consortium
ESCWA	Economic and Social Commission for Western Asia
FAO	Food and Agricultural Organization, UN
FES	Friedrich Ebert Stiftung
FGM	Female Genital Mutilation
GAD	Gender And Development
GDP	Gross Domestic Product
GNI	Gross National Income
GNP	Gross National Product
GPPU	Gender and Planning and Policy Unit
GTZ	Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit (GTZ) GmbH/ German Technical Cooperation
HIV/AIDS	Human-Immunodeficiency Virus/ Acquired Immuno-Deficiency Syndrome
ILO	International Labor Organization
INP	Institute of National Planning
JICA	Japan International Cooperation Agency
NCCM	National Council for Childhood and Motherhood
NCW	National Council for Women

NGO	Non Governmental Organization
NOVIB	Netherlands Organization for International Development Cooperation
ODA	Overseas Development Administration
ORT	Oral Rehydration Therapy
PVO	Private Voluntary Organization
RNE	Royal Netherlands Embassy
SFD	Social Fund for Development
SME	Small and Medium Sized Enterprise
SNA	System of National Accounts
UN	United Nations
UN-DESA	United Nations Department of Economic and Social Affairs
UNDP	United Nations Development Programs
UNESCO	United Nations Educational and Scientific and Cultural Organization
UNFPA	United Nations Population Fund
UNICEF	United Nations Children's Fund
UNIDO	United Nations Industrial Development Organization
UNIFEM	United Nations Development Fund for Women
UNOPS	United Nations Office for Project Services
USAID	United States Agency for International Development
WHO	World Health Organization
WID	Women in Development

国別WID情報整備調査 (エジプト)

目次

略語表

1. 基礎指標

1-1 経済社会関連指標	1
1-2 保健医療関連指標	2
1-3 教育関連指標	2

2. 女性の概況とWID／ジェンダーに関する政府の政策

2-1 エジプト女性の概況	3
2-2 WID／ジェンダーに関する政府の政策	4
2-3 ナショナル・マシナリー	7

3. 主要セクターにおけるWID／ジェンダー

3-1 教育分野	8
3-2 保健医療分野	9
3-3 農林水産業分野	11
3-4 経済活動分野	13

4. WID／ジェンダー関連援助実績..... 14

5. WID／ジェンダー情報リソース

5-1 関連機関、人材、NGOリスト	19
5-2 報告書、資料リスト	22

6. 参考文献..... 26

7. 用語・指標説明..... 27

1. 基礎指標

1-1 経済社会関連指標

経済指標 資料: 1)

GNI/Capita (US\$)	実質 GDP 成長率	インフレ率	ジニ指数	援助/GNI
1,380 ('99)	4.4% (90-99)	8.8% (90-99)	28.9 ('95)	1.8% ('99)
720('94)	5.4% (80-90)	13.7% (80-90)	32.0 ('91)	5.2% ('94)

注:「世界開発指標 2001 年」では、1993 年国民経済計算体系に基づき、GNP に代えて GNI の表記を用いている。

人口指標 資料: 1), *2), **3)

総人口 (百万人)	女性比率	都市人口 比率	人口 増加率**	合計特殊 出生率**	平均余命*	
					男性	女性
63 ('99)	49.1% ('99)	45.0% ('99)	2.0% (90-99)	3.2 ('99)	65.3 ('99)	68.5 ('99)
56.8 ('94)	NA	45% ('95)	2.4% (80-95)	3.7 ('95)	63.6 ('95)	66.1 ('95)

政府公共各セクター支出内訳 資料: 1)

	保健	教育	社会福祉	防衛	その他
1998	2.2%	5.3%	1.9%	3.3%	NA
1995	2.4%	12.0%	10.4%	9.4%	65.8%

産業構成比率 (対 GDP) 資料: 1)

	農業	工業	サービス業
1999	17%	32%	51%
1995	20%	21%	59%

労働関連指標 資料: 1)

合計	総労働 人口	失業率	最低賃金		
				女性	女性比
1999	24 (百万)	NA(96-98)	415(95-99)	1999	30.1%('99)
1995	21 (百万)	NA	NA	1995	29% ('95)

労働人口比率 資料: 1)

男性	農業	工業	サービス業		
				女性	農業
1996-98	NA	NA	NA	1996-98	NA
1980	45%	21%	33%	1980	10%

女性の意思決定参加率 資料: 4)

	国会議員	大臣	副大臣	管理職	技術者
1999	1.6%('00)	1.35%	6%	12%	29.6%
1992	2.2%	3%	2%	16.0%	28.7%

女性関連法案

労働法 (1981)	男女同一賃金、有給 50 日間、産休の権利の保障
個人地位法 (1985)	離婚請求権など

女性に関する国際条約批准・署名の有無

女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約	1985 年に批准
農村女性のためのジュネーブ条約	1992 年に批准

WID 関連政策

国家開発計画 (1996/1997-2001/2002)	女性のさらなる参加の促進、教育の拡充、保健医療サービスの普及
---------------------------------	--------------------------------

WID 関連国家組織

National Council for Women, National Council for Children	大統領夫人が議長をつとめる会議で様々な分野から指名された 30 人で構成される。この会議は技官が支援している。
--	---

出典

- 1) World Development Report, World Bank, 1996, 1997, 2001
 2) Human Development Report, UNDP, 1996, 1997, 2001
 3) The State of the World's Children, UNICEF, 1996, 2001
 4) Women in Egypt, National Council for Women

1-2 保健医療関連指標

保健医療普及度 資料: 1), *2)

医者の人数 (人口 1,000 人あたり)	病院のベッド数 (人口 1,000 人あたり)	保健分野における公共支出* (対 GDP%)
1.6 (90-98)	2.1 (90-98)	NA ('98)
1.1 ('80)	2.0 ('80)	1.8 ('90)

小児医療 資料: 3)

死亡率 1歳未満乳児 (出生 1,000 対)	予防接種実施率 (1 才児)			
	BCG	3 種混合	ポリオ	はしか
	97-99	99%	94%	95%
1999	41	52		
1995	40	51	92-95	97%
		95%	90%	91%
			90%	

家族計画 資料: 3), *1), **2)

避妊法の普及率	保健員の付き添う出産の比率(%)	妊娠婦死亡率/出生 100,000 人*	平均初婚年齢**	合計特殊出生率	15-49 才における比率	女性 (15-49 才の感染者数)
56% (95-00)	61% (95-00)	170 (90-99)	22.8(女,'98)	3.2 ('99)	0.02% ('99)	NA ('99)
48% (90-96)	46% (90-96)	NA (89-95)	NA	3.7 ('95)	NA ('95)	NA ('95)

栄養状態 資料: 3)

低体重児率 (%)	ORT 使用率
10%(95-99)x	37% (95-00)
10% (90-94)	43% (90-96)

地域医療サービス 資料: 3)

都市	安全な水普及率		衛生施設普及率	
	農村		都市	農村
	1999	96%	94%	98%
90-96	NA	NA	NA	NA

1-3 教育関連指標

教育に対する投資 資料: 2)

教育制度 (年数)	
義務教育	初等教育
9	6

識字率 資料: 2)

	合計	男性	女性
1999	54.6%	66.1%	42.8%
1995	51.4%	63.6%	38.8%

注: 初等教育 6 年制は 2002 年 9 月から導入予定

就学率 資料: 3), *2)

	初等教育 (純就学率)	
	男性	女性
95-99	94%	89%
90-95	95%	82%

	中等教育 (総就学率)	
	男性	女性
95-97	80%	70%
90-94	81%	69%

	高等教育 (総就学率)*	
	男性	女性
94-97	24%	16%
90-95	NA	NA

高等教育における女性の割合 資料: 4)

教育	人文科学	社会学	自然科学工学	医学
1999	60%	NA	45.2%	48.5%
1995	NA	NA	NA	NA

出典

- 1) World Development Report, World Bank, 1996, 1997, 2001
- 2) Human Development Report, UNDP, 1996, 1997, 2001
- 3) The State of the World's Children, UNICEF, 1996, 1997, 2001
- 4) NCW First Report on Egyptian Women

X:データが指定の年次や期間以外のもの、標準的な定義によらないもの、あるいは国内の一部地域であることを示す。

2. 女性の概況と WID／ジェンダーに関する政府の政策

2-1 エジプト女性の概況

エジプト女性の概況

- 1) 他のアラブ諸国に比べて、比較的早くから女性の教育拡充に取り組んでいる。
- 2) 初等教育における女子の就学率は90.8%を超えるが、高等教育においては男子の就学率が高く、選択学科も男女により偏りがある。
- 3) 農村地域における女性労働者の70%は、農場において夫のサポートをするという伝統的役割のため農業セクターに従事している。

アフリカで第2番目の人団大國（1999年における人口は6,300万人）であるエジプトの経済は、石油の輸出、農業、スエズ運河での徵収金、海外労働者からの送金、観光業に依存している。一人あたりのGDPは、US\$1,380（1999年）であり、これは中東、北アフリカ諸国の平均（US\$2,106）を下回る。1980年代半ばからの石油価格の低下、湾岸戦争以来の他のアラブ諸国に対する出稼ぎ労働者の減少、世界銀行による構造調整プログラムの実施、グローバリゼーションと国際競争の激化により、社会経済開発は停滞している状態となっている。2001年9月11日のアメリカ合衆国におけるテロは、エジプトにおける観光業にも影響を与えていた。構造調整プログラムにより社会サービスへの支出予算額が制限されているため保健医療分野、教育分野へ影響を及ぼしている。これは、女性に対してもマイナスの影響を与えていた可能性がある。

エジプト憲法40条において、男女は同等の権利を認められている。1993年以来、女性は男性と同様、年金および社会保障を受ける権利が認められたほか、産児休暇や育児休暇も認められた。個人地位法第100条は、男女の同等の権利を保障する法であり、1981年に「女子差別撤廃条約」(CEDAW)が批准された後に公布された。特徴的なことは、ナショナルマシナリーが率先して女性の地位向上を啓蒙し、その法的権利を確かなものにしたことである。

その他の湾岸アラブ諸国に比べると、エジプトの女性は社会の様々な分野で活躍しているが、チュニジアなどの他のアラブ諸国と比べると劣っている。公共部門で働く女性は39.4%である(H.Nassar, 1997)が、女性閣僚の比率は3%と依然として低い。社会進出している女性を対象とした調査結果では、エジプトの女性は男性と同じキャリアが保障されていると答えた女性が北欧諸国と同様に多かった。

特に農業分野における女性の経済的貢献度から判断する不正確な予測ではあるが、全体で見ると、女性の就業率はいまだに低い。これは、男女の教育機会の格差に一部起因すると見られる。初等教育では、就学率における男女間の顕著な格差はないが、高等教育になるにつれて女性の中退者が増加し、男女間の格差は大きくなる。これは特に、北部エジプトにおいて顕著である。いまだに雇用者全体の70%は男性であり、大多数の女性の社会参加は一部にとどまっている。

都市部と農村部の女性の経済活動に参加する割合には格差がある。農村部では、女性労働者の70%が農業分野に従事しているが、公式の統計には経済活動として反映されていない。一方、最近の労働市場調査では、自給農業も経済活動として認めている。

[宗教]

逊ニ・イスラム教徒（全人口の90%）とコプト・キリスト教（10%）に分けられ、この2つの宗教は社会における重要な役割を共有してきた。(注：コプト・キリスト教徒の構成比は参考資料により数値が異なる。エジプトにおいては資料により統計数値に差異がみられることが多く、利用の際注意が必要である)

2-2 WID／ジェンダーに関する政府の政策

WID／ジェンダーに関する政府の政策

- 1) 教育機会における（特に高等教育）地域間格差、男女間の格差をなくす。
- 2) 人口増加抑制のための家族計画を拡充し、女性、特に母子保健医療の充実を図る。
- 3) 全ての社会経済活動における女性の意思決定過程への参加や政治参加を高める。
- 4) 女性の経済活動への参加を高める。

[重要課題]

国家5ヵ年計画（1996/1997－2000/2001）の中で6つの重要課題（経済活動、教育、保健衛生、人口、法律/社会、メディア/文化）が認識されている。

[WID／ジェンダーに関する政策と計画]

エジプト政府は、国家5ヵ年計画の中で女性に関する政策を明示しており、女性の経済、社会への参加促進に加えて、農村部における女性の地位向上を目的としている。同計画には以下のようなものも含まれている。

- 人口増加問題の克服
- 開発における女性の参加の促進
- 農村部における雇用機会の拡充
- 経済活動における女性を支援する法律の制定
- 教育の質の向上
- 全ての教育レベルにおける女性の就学率の向上
- 妊婦の健康ケアの改善

国家5ヵ年計画におけるジェンダー・メインストリーミング

重要課題	目的課題	インプット	ビジョン
<u>経済活動</u> 農業、労働参加、フォーマル、インフォーマルを含めた被雇用者の研修	- 女性の社会参加に対する障害や制約の廃止 - 雇用に関する統計の整備 - 女性世帯主の貧困削減	メディアやNGOを含む政府、市民社会へのジェンダー研修	人材開発についての戦略
<u>教育</u> 基礎教育(識字)	- 全ての教育連ベルにおける純就学率、中退率、卒業率についての情報を提供する。 - 初等、中等教育においては就学率100%を目指す。 - 初等教育における女子の就学率向上のための動機付けをする。 - 就学率と実際の出席率の食い違いを是正するメカニズムの構築。	ジェンダーに関する問題をより理解できるような教育カリキュラム、教科書の改訂	女性への投資の重要性を認識した教育戦略
<u>保健医療 & 人口</u>	- 女性の割礼率を50%に減少させる。 - 早婚率を50%減少させる。 - 妊産婦死亡率を2001年までに121（出生10万人当	適度な価格でのモノ・安全な質のサービスの有効性、また適度の価格での避妊具の有効性	家族・人口計画の実施

	<p>たり) へと低減させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 生殖器系疾患の罹患率を50%減少させる。 - 夫婦の60%が安全で効果的な家族計画の方法を利用できるようにする。 - 従来の家族計画からリプロダクティブ・ヘルス・アプローチになるよう方に方針を再検討する。 - リプロダクティブ・ヘルスに係る人材への男性の関与 - リプロダクティブ・ヘルス・プログラムにジェンダーの視点を取り入れる。 		
<u>法律 & 社会</u> 人権、政治参加、リーダーシップ育成、住民参加と政策決定過程への参加	<ul style="list-style-type: none"> - 女性の政治参加の促進 - 社会的、法的権利に対する女性の意識向上 - 差別的慣習の廃止 - 非政府組織活動や、政府支援の若者向けリーダーシッププログラムへの女性の参加の促進 - 暴力被害者への支援 	女性の能力向上と、政治参加への意識を向上	
<u>メディア & 文化</u>	<ul style="list-style-type: none"> - メディア、教育カリキュラムへの女性の積極的な役割 - 女性に対する社会環境の変容 - ジェンダーの平等に関する男女の意識向上 	経済活動におけるOJT (On the Job Training)	
<u>生活環境</u> 住居、水、衛生	<ul style="list-style-type: none"> - 女性のエンパワーメント、特に女性世帯主が安全な衛生環境と低価格住宅へアクセスする。 - 水の利用と保全に関する女性の役割への認識。 - 環境、自然の保護者としての活動に向けた女性のエンパワーメント（特に女性世帯主のエンパワーメント）。 	計画・意思決定における女性の参加促進	開発過程における女性の役割を重要視

[活動]

政府は、各省庁、機関に女性問題に対処する部署を設立している。各省庁による取り組みは下表のとおりである。

各省庁によるWID／ジェンダー関連の取り組み

政府機関名	主な活動
社会問題・社会保健省 女性問題担当局	プロジェクトの目的は、女性の福祉、生活環境の改善である。具体的には、農村女性の賃金獲得、食料保全の女性の能力向上、女性労働者の支援、女性への暴力、早婚問題に関する活動が含まれる。
社会問題・社会保健省 家族・児童総合部 生産的家族のための総合部	村落共同体における女性の組織（Women's Clubs）づくり、農村女性の開発計画、生産のための融資、働く女性のためのセンターの設立
国家計画庁 (INP) ジェンダー・計画・政策課 (GPPU)	多岐の分野にわたる開発計画の中にジェンダーの視点を取りこむ目的で、1994年、GPPUはINP内に設立された。GPPUの主な責務は、国家5ヵ年計画（1997/1998-2001/2002）の中にジェンダーの視点を盛込み、検討していくことにある。GPUUは近年、関係省庁のジェンダー主流化状況をモニタリングしている。また、GPUUはジェンダー分析のためのトレーニングや他省庁、政府および非政府スタッフと同様、INPスタッフの能力向上に努めている。
社会開発基金(SFD)、ジェンダー課	SFDは政策策定、プログラム・プロジェクト策定に対する融資の際、ジェンダーの視点を反映させることを目的としてジェンダー部門を設けた。これにより、ジェンダーに関する問題をプログラム・プロジェクトに反映させることができる。この部門の主な目的の一つは、SFDのスタッフ及びパートナーを中心、地方レベルに配置されることである。
国家女性審議会(NCM)	2000年に設立。国家5ヵ年計画への女性ニーズの反映と、女性関連政策の総合的な対応を行う。
保健・人口省	人口、家族計画、調査研究に関わる政策と計画の実施。海外援助機関との調整も図る。
保健・人口省 母子保健総合部	妊娠婦死亡に関する調査研究、医療保健従事者の研修、保健ユニットの効率化
農業省 農業女性の政策・調整課	農村部における栄養計画、雇用創出のための融資計画、女性のための畜産プロジェクト、ラジオやテレビによる農業関連情報の広報活動
中央統計局 女性・児童調査課	女性と子供の生活環境改善の調査研究を行う目的で1987年に設置された。 保健や労働事情の調査研究を実施。

2-3 ナショナル・マシナリー

国家女性審議会（National Council for Women）

- 1) 2000年、「国家女性審議会」（NCW: National Council for Women）が新しく設立された。
- 2) 審議会の下に、11の課題別分科会が設置されており、それぞれの担当分野ごとにプログラムを実施している。

従来の「女性のための国家委員会」（National Commission for Women）に代わり、2000年2月3日発布された大統領行政命令90/2000に基づき「国家女性審議会」（National Council for Women）が設置された。NCWは独立機関として設立されたことにより、政府から予算を確保し、女性の地位向上に向けた活動に配分する権限を得たほか、女性問題に関する総合的な対応を行うことが可能となった。NCWの議長は大統領夫人であり、様々な分野の専門家30名で構成され、11の課題別分科会（教育・研修、保健医療・人口、文化、経済、政治参加、メディア、環境等）を設けて活動を行っている。

NCWの任務は以下のとおりである。

1. 女性の発展に関わる適切な公共政策を提案する。
2. エジプト女性の発展のための国家計画を策定する。
3. 女性に関する公共政策を検討、評価し、より実行力のある政策を提案する。
4. 女性問題に関する法案を検討、フィードバックし、エジプト女性の福祉改善に必要なプログラム、行政命令、法律を提案する。
5. 女性問題に関する全ての協定を検討しフィードバックする。
6. 女性問題に関する全ての国際行事にエジプト人女性を参加させる。
7. エジプトの女性に関する情報収集、統計、調査手法を確立し、必要に応じて調査を実施する。
8. 女性問題について議論するため会議、ワークショップ、セミナーを開催する。
9. 女性問題に関する研修プログラムを準備する。
10. 審議会の活動を開示するため広報誌を発行する。

NCWの設置による、女性に関する政策についての最大の前進は、国家5ヵ年計画に対してNCWが女性の「戦略的ニーズ」を反映させることができたという点である。NCWは2002年2月、次期国家5ヵ年計画（2002/2003-2007/2008）に向けて、女性の地位向上を目指した提案書を提出している。

3. 主要セクターにおけるWID／ジェンダー

3-1 教育分野

教育分野の概況

- 1) 成人識字率は、男女格差が大きい。
- 2) 初等、中等教育における就学率、教育の機会にも男女間で格差がある。
- 3) 農村地域では、教育に対する男女の認識には大きな格差がある。また、農村女性と都市女性の間にも大きな差がある。

[識字教育]

成人識字率は、男性62.6%、女性36.7%である（UNDPデータ）。これは、中東、北アフリカ諸国の平均（男性74%、女性53%）を大幅に下回っている。農村部女性の非識字率は、都市部に比べると約2倍となっており格差は大きい。この格差の原因は以下のとおりである。

- 農村地域の教育の質の低さ
- 女子が男性教師から教わることが風習の背くという概念
- 家計所得を支えるために女子の労働力が必要であるという考え方

[初・中・高等教育]

初等教育での就学率は、男性105%、女性93.7%である。しかし教育費用や教育の質の問題が理由で、中途退学率は極めて高い。初等、中等教育における就学率の男女間格差があるが、これは保守的な伝統の残る農村地域（特にエジプト北部）では、小学校高学年から女子の出席が難しくなるためである。その理由は、女子を共学の学校や遠くの学校まで通学させることを拒む親が多いためである。雇用機会に関しても男女間の格差は大きい。しかし最近においては、全ての教育レベルにおいて女性の就学率は向上している。

	初等	就学前	中等
1981/82	65%	49%	37%
1990/91	70%	134%	44%
1999/2000	84%	54%	59%

NCW: Egyptian Woman, 2000

[職業・技術訓練、高等学校、大学教育]

高等教育機会の拡大は、教育を受けた女性に新たな雇用機会を提供しており、このことが昨今、高等教育における女子生徒が増えるきっかけとなっている。その結果、他のアラブ諸国に比べ、女子生徒は比較的多くなっている。女性の専攻科目に関しては、人文学系を選択するものが多く、技術・工学系を学ぶものは少ない。

[就業機会]

一般に、女性は教育、社会福祉、医療分野に集中しており、これが女性の就学を妨げる要因の一つとなっている。農村地域では、肉体労働へ従事する女性が増加傾向にある。政府は、教育の無償化を推進しているが、初等教育の一般化より高等教育の拡充を重視している。高等教育の拡充により、比較的裕福な女性の間で雇用機会をめぐる摩擦が生じている。つまり、教育および雇用政策により高等教育を受けた人材を余剰供給する結果となり、就職が困難な状態となっている。

[教育に関するその他のWID／GAD関連の法律・規定]

国家5ヵ年計画（1996/1997-2001/2002）では以下のことを目標としている。

- 教育省の監督下で就学前教育を拡充すること
- 全てのレベルの学校に精神科医を配置すること
- 生徒の規律性を形成すること
- 環境・人口教育を促進すること

これらにはWIDに関する配慮も含まれている。

3-2 保健医療分野

保健医療分野の概況

- 1) 平均余命は66.9歳（1998年）で、北アフリカの平均的水準である。
- 2) 保健衛生状況はここ10年間で著しい改善を見せており、人口増加率は未だに高い水準にある。
- 3) 安全な水を利用できる人は多いものの、衛生施設を利用できる人は少ない。
- 4) 家族計画の推進により出生率は減少しているが、地域間で格差がある。

[衛生、保健医療]

男性の平均余命は63.1歳、女性は65.6歳であり、中東、北アフリカ諸国の平均的水準である（UNDP, 1997）。5歳未満児の死亡率（対出生1,000）は42.1（注：保健・人口省データ。UNICEFデータでは1999年値で52）であり、1980年代と比較すると72%も減少した。人口増加率は2.1%（1995 - 2000年平均）と依然として高い。人口あたりの医師数等、医療関連の投入指標は他国よりも良好である。

乳児死亡率（対出生1,000）は1989年の40から1998年には32.4と減少している（注：保健・人口省データ。UNICEFデータでは1999年値で41。）が、母子の医療サービスへのアクセスは十分なものではない（Nassar,H. 1998）。主な死亡原因は、循環器系疾患、呼吸器系疾患、感染症、寄生虫疾患、事故であるが、女性は特に、妊娠合併症、消化器系疾患が目立つ。

人口の82%が安全な水を、80%が衛生施設を利用することができる。正式な統計はないが、看護婦の数が医師数に比べて少ないので特徴の一つである。これは、看護婦という職業が専門職として社会的に認知されておらず、給与も低いためである。

[栄養]

乳児の10%が低体重、5歳未満児の9%が栄養失調であり、慢性的な栄養失調に苦しむ乳幼児は多い（Nassar,H., 2001）。特に、エジプト南部や過疎地域においては、貧困と医療サービス不足が栄養摂取に大きく影響し、深刻な問題となっている。近年の食料補助金の減額や食料価格の上昇によって、女性の栄養レベルは低下している。家庭内の女性に対する伝統的な考え方も要因の一つである。

[家族計画]

急激な人口増加を緩和するため、政府は5ヵ年計画のなかで出生率の減少と家族計画に特に重点を置いている。家族計画が促進され、15 - 49歳の避妊普及率は1980年の24.2%から1998年には51.8%へと向上した。また、避妊普及率は地域間格差があり、首都圏62.1%（1998年）、エジプト南部58.1%、北部エジプトでは29%である（Nassar,H., 2001）。政府は、この地域間格差には非識字率が関係していると認識しており、女性に対し避妊に関する基礎的な情報を提供している。

中絶は母体に危険があると判断された場合、胎児が障害を抱えていると判断された場合を除き、法的に認められていない。しかし、闇で行われているケースはかなりあると考えられている。

[母子保健]

子供および妊産婦に関する状況は改善され、中東、北アフリカ諸国の平均よりやや良好ではあるが、未だ充分な状態とは言えない。訓練を受けた医療保健従事者立会いの出産率は46%、妊産婦の貧血率は高く75%である。妊産婦死亡率は、170（UNICEF, 1990-1999年平均値 対出生10万）であり、農村部のそれは都市部の5倍にあたり地域間格差は大きい。鉤虫症の流行が、特に農村地域における妊婦や授乳中の女性の貧血症を招いている。全4種（BCG、三種混合、ポリオ、麻疹）の接種を受けた比率は、それぞれ90%を超えており、DPTとポリオの場合、情報不足のため10%以上が2回目、3回目の接種を受けていない（保健・人口省データ。乳児死亡率は41（対出生1,000, UNICEF, 1999年値）であるが、女児の死亡率は男児

よりも著しく高い。これは予防接種率の低さが原因である。

[HIV/AIDS]

保健・人口省は、国内に3,000～8,000ケースのHIV/AIDS感染者がいると推計している。エジプトでは、主に宗教的な理由から不特定多数との性交渉に対して保守的な考え方を持つ人が多く、急速なエイズの広がりの兆しはないという見方が一般的である。しかし、実際に報告のあった件数は1980年～1999年末の時点で235件、2000年末の時点で928件、2001年6月現在では20～39歳の年齢層に関して1,501件と増加傾向を見せている。フォード財団の支援による“HIV/AIDS Hotline Control Program”には、一日あたり30～40件の問い合わせがあり、関心の高さが示されている。患者の性比は男性8に対して女性は1であり、圧倒的に男性が多い。農村部から都市部へ、国内から湾岸アラブ諸国への出稼ぎ者の多くが男性であり、彼らの性モラルが乱れがちであることがその背景として考えられる。（統計値はUnited Nations, Reporting on the Millennium Development Goals at the Country Level, 2002）

3-3 農林水産業分野

農林水産業分野の概況

- 1) 女性に対する伝統的な社会慣習は残っているものの、農村地域では女性達のネットワークが機能しており、女子組織の活動は活発で、社会におけるその役割は大きい。
- 2) 農村地域においては、夫の不在が理由で、女性が世帯主となっている世帯は60%に上る。女性は、家事に加え、自家用作物の生産も担っている。
- 3) 女性労働者の70%は農業分野に従事している。女性は、農業生産活動や家事に多大な労働力を提供しているにもかかわらず、それらは経済活動としてはみなされていない。

[概況]

エジプト女性の53%は農村地域に居住しており(Nassar,H,2001)、女性労働者の70%が農業分野に従事していると推定されている。自給農業も対象とした専門調査の結果、農業分野における女性参加率は1984年の12.5%から1998年には35%へと増加しているというデータもある（数値の大きな変化は統計手法の変化と「労働」の定義の変化によるものであろうが、1998年データの方がより実態に近いと考えられる）。国家5ヵ年計画（1996/1997-2001/2002）は、農村女性の社会的地位の向上、女性組織の基礎づくりを支援することを目的とする「農村開発のための統合プログラム」（Integrated Program for Rural Development）に重点を置いている。当プログラムには、保健医療・教育サービスも含まれている。さらに、農業省の5ヵ年計画では、WID関連のプロジェクトに着手することが明記されている（Nassar,H. 2001）。農業省はFAOとの協力で、農村女性の生活改善に取り組んできた。具体的には以下のとおりである。

- 子供の栄養プログラム
- 女性の収入向上
- 雇用創出のための小規模プロジェクトへのマイクロ・クレジット
- テレビ、ラジオを通しての農業、経済、社会に関する情報提供

[農業分野に関するWID/GAD関連の法律・規定]

エジプトの法律では、給与所得者のみを「被雇用者」と定義しているため、賃金なしで農業に従事する農村女性は「被雇用者」としてみなされない。つまり、彼らは既存の労働法による法的保護を受けられない状態にある。また、女性は法的には財産を相続する資格はあるが、宗教的理由により現実は異なっている。水産分野に従事する女性は、男性のサポートを主な作業として働いている。水産業に携わる女性に関する法律はない。

[女性組織]

農村社会における女性組織（Women's Clubs）の活動は非常に活発であり、その活動範囲は保健衛生、栄養、教育や食料保障や農業プロジェクトを通しての政治参加等へと拡大している。女性のネットワークは、農産物の生産や取引を通じて機能している(Nassar, H. 1997)。1960年代以来、社会問題・社会保険省はUNICEF支援のもとWomen's Clubsの組織化を促進している。

こうした活動は、農村地域における女性に対する社会的慣習や伝統的な役割分業を大きく変化させるものではない。コミュニティにおける意思決定過程への女性の参加率は0.5%しかないというデータもある(Nassar, H, 2001)。地域の社会福祉と生活改善は女性組織が担ってきたが、80年代以降は、女性の法的権利を擁護するなかで女性のエンパワーメントを目的として活動するNGOが増えている（NCW, 2000）。

[農業普及]

国家5ヵ年計画における「農業普及・研修システム」（System for Extension Activities and Training）は、女性の社会的地位の向上、女性組織の支援を目的とした統合的な開発プログラムである。また、非伝統的生産技術普及のためのワークショップも実施している。アフリカ開発銀行によって融資されているBeheiraの農業開発プロジェクトは、特に女性の生活水準を向上させることを目的とし、裁縫や農産物加工等の10の研修コースを設けている。その他、新たな土地における女性の生産活動、シナイおよび北部エジプト等における農業開発プロジェ

クトがある。

[水利灌漑]

国家5カ年計画においては、ジェンダーの主流化に向けて、水利用に関して女性の役割を向上させることがあげられている。当計画では、水供給および環境保護に関する計画、意思決定過程において女性の参加を促進させることが重視されている。

[農村社会におけるジェンダー]

農村部の女性は家事や生産活動に1日中従事しており、大きな労働力になっているにもかかわらず、これらの活動は主婦の仕事の一部として考えられ、経済活動としてみなされていない。農村部における女性の役割は子供を育てる以外伝統的に評価されておらず、社会との関係は家長である男性が担っている。過程内外を問わず、何かを決定する際に女性が参加できる機会は少ない。

夫の不在が理由で女性が世帯主となっている世帯は、農村地域で60%、都市部で44%となっている。女性は、家事に加え自家用作物の生産も担っている（Arab Republic of Egypt, 1995）。1996年に実施された中央統計局（Central Agency for Public Mobilization and Statistics—CAPMAS）の調査によると、男性不在により、女性が世帯主となっている世帯の割合は、国全体で22%、都市部で22.8%、農村部で21%である（Arab Republic of Egypt, Census, 1996）。

（注：女性世帯主に関するデータは他のデータ同様、参考資料により数値が大幅に異なっている。）

婚姻に関して、女性は「個人地位法」（Personal Status Law）の適用が受けられるにもかかわらず、認識不足のためうまく利用していない場合がある。農村地域においても、女性の地位の向上を目指して、人々のジェンダー意識を啓発していく必要がある。

3-4 経済活動分野

経済活動の概況

- 1) 就業者数の70%は男性であり、女性の社会進出は限られている。
- 2) 女性にとって、農業は伝統的に主な経済活動であり、収入源でもある。
- 3) インフォーマルセクターに従事する女性数は増加傾向にあり、その労働状況の実態はつかみにくいが、法的保護を受けられず搾取の対象となっている。

[雇用状況]

就業者数の70%は男性である。近年、女性の労働市場への参入が進みつつあるが、女性の社会進出は未だ限られた状況にある。その理由の一つとして、女性の非識字率が高いことなどの教育の状況があげられる。女性就業者のうち、34.6%が農業分野、32.8%が技術、科学、管理職、32.2%がサービス業、マーケティング、事務職に従事している。

女性の進出が多いのは政府機関（39.4%）、公共部門（3.9%）であるが、昨今の民営化によりマイナスの影響を受けている。公共部門で働く女性の仕事は技術職以外のものに限られている。また、労働市場における先入観もあいまって、女性はサービス部門における教育、看護のような職業に就く傾向がある。建設業や鉱工業に従事する女性はいないが、製造業に従事する女性はわずかながら存在する。

労働組合における女性の意思決定過程への参加は限られており（労働組合に加盟する女性就業者の1%以下）、また公共部門で働いている女性に限られている。

[インフォーマルセクター]

農村女性の多くは、農業や家庭内での手工業、またはパートタイムなどの経済活動を行っているにもかかわらず、インフォーマルセクターの活動は統計に反映されにくいために、女性労働の実態は正確に把握されていない。インフォーマルセクターにおける女性労働者の雇用状況に関する調査は充分に実施されていないが、最近このセクターへの女性の参入が増えており、余剰労働力を吸収しているようである。その理由として次のものがあげられる。

- 物価上昇による生活費の増加
- 不充分な社会保障
- 失業
- 夫や家庭からの財政支援不足

インフォーマルセクターに従事する女性は、家計に収入をもたらしているにもかかわらず、家庭内における地位は向上していない。女性の仕事は家庭内の男性に認められる必要がある。

このセクターにおける労働者のほとんどが非識字者であり、労働組合や法律による保護を受けていない。彼らは有給休暇や標準労働時間、健康管理に関する諸権利がないために、多くの場合、不利な立場で働くことが多く搾取される傾向にある。

[経済活動に関するWID/GAD関連の法律・規定]

労働法11条は、働く女性に対するいかなる差別の撤廃を規定し、両性に働く権利を認めている。労働法の全ての条項、特に137条においては男女の差別なく平等の待遇を認めており、また、育児休暇に加え、危険な労働、夜間労働からの女性の保護も認めている。しかし、現実には上記のように雇用における男女間の平等は達成されていない。

4. WID／ジェンダー関連援助実績

プロジェクト／プログラム	実施機関	援助機関	期間	予算 (1,000US\$)	ジェンダーに関する事項
教育					
Sohag 女性対象の識字教室およびフォローアップ教室	Gender Community Development Association	CIDA	2001-実施中		女性向け識字およびフォローアッププログラムの開設
教員および生徒のためのジェンダー配慮プログラム (Cairo/Qena/Luxor)	Association of Upper Egypt/Appropriate Communication Techniques	CIDA	2001-実施中		協会加盟の 6 校において実施予定のジェンダー教育プログラムの策定
識字プログラム	Association for Development and Enhancement of Women (ADEW)	EU	2000-実施中		非識字女性の技術向上
教育改革パイロットプロジェクト		USAID	2000-2004		定員の 90%を女子学生、10%を男子学生とする 118 校 (児童数 28,000 人)を建設することにより、教育におけるジェンダー格差を解消
女子教育		USAID	1996-実施中		女子教育へアクセス向上と国家政策の改善
女子奨学金プログラム		USAID	1995-実施中		Qena, Sohag, Minya and Giza 州の貧困地域における女子の入学に際した経済的制約についてのピアール
農村女性識字プログラム (Assiut)	SFD	CARE	1995-1997	LE 163,000	約 1,400 人の女性を対象とする非識字の解消、所得創出のための融資を通じた生活水準の向上
Assiut における農村女性の支援	Coptic Catholic Church /Assiut		1994-1998	LE 30,000	10 村の女性を対象とした、非識字の解消と小規模融資の供与を通じた経済状況の改善
保健・医療					
カイロ Abu Regela スラム地域における女性向け保健プログラム	Egyptian Association for Comprehensive Development	CIDA	2000-2001		出産時の処置改善に向けた助産婦の訓練および保健一般、衛生、母子保健、ジェンダー問題に関する 20 名の保健訪問員の訓練
Boulaq El Dakrour におけるジェンダー平等	El Mabadra Community Development and Small Enterprise Association	CIDA	2001-実施中		Boulaq での貧困緩和に従事する NGO のプログラムにおけるジェンダー、保健、法律についての社会的サービスの提供
保健プログラム	ADEW	Royal Netherlands Embassy	1996-実施中		貧困女性を対象とした医療の提供
ジェンダーに配慮した童話とフェミニズム教材の配布	Women and Memory Forum	CIDA	2001-実施中		ジェンダーに配慮した子供向け出版物の発行を支援するジェンダー基金
リプロダクティブ・ヘルス問題と権利についての市民意識の啓発	The Egyptian Family Health Society	Ford Foundation in Cairo	N.A	16	リプロダクティブ・ヘルス問題と権利についての市民意識の啓発
アレキサンドリアにおける女性の保健推進に向けた全国統一プロジェクト	Ministry of Health		1997-実施中	約 LE 11million	アレキサンドリア地区の 10 村における地域保健ユニットにおける備品の更新、家族計画における看護士、社会保健担当者のトレーニング、600 世帯の保健行動の改善

プロジェクト／プログラム	実施機関	援助機関	期間	予算 (1,000US\$)	ジェンダーに関する事項
女性の保健向上プロジェクト (in all over Governorate, Masora, Wefak, Mattalla/Arish, Ber El Abd, Hassana.)	Social Affairs Administration	SFD	1995-実施中	LE 249,000	女性一般を対象とした意識啓発
農林水産					
農村地域における統一プログラム (Beheira, Sinai and Upper Egypt)	Ministry of Agriculture	The African Development Bank	1993-2002		一般、特に女性を対象とした生活水準の改善に向けた統一的開発の達成
アレキサンドリアにおける農村女性の開発プロジェクト	Ministry of Agriculture and Land reclamation	The Development and Agriculture Credit Bank Project	1991-実施中	LE 197 million	低所得・失業女性に対する融資普及に向けた新方式の導入
エジプト農村地域における母子に関する情報開発(in El Gharbia, El Giza, El Ismailia, El Fayoum, El Beheira and Port Said Governorates)	Ministry of Agriculture and Land Reclamation		1994-実施中	N.A	建築、縫製、手工芸、養鶏、小動物飼育、カーペット作り、栄養等に関する訓練と仕事の創出・世帯所得の向上に向けた小規模プロジェクトへの融資
経済活動					
女性商業者組合員の技能向上 (対立解決、環境法、個人地位法、雇用政策)		Friedrich Ebret Stiftung (FES)	1996-実施中		女性商業者組合リーダーの育成に向けた技能向上
女性の社会・経済的地域の向上	Social Research Center, The American University in Cairo	FES	1996-2000	180	雇用、社会保障、教育、保健、経済状況、社会学的な視点からの女性の状況の研究に向けた調査とデータの供与
経済改革を背景としたジェンダーと雇用		ILO	1999-実施中		女性向け職業の創出
ジェンダーの主流化に向けた人的資源開発と女性の雇用に向けた戦略形成		ILO, Turin Center	will be in 2002 and it is duration is 6 months		ジェンダーの主流化、女性のエンパワーメントに関連した人的資源の開発に向けた枠組みづくり
若い女性のための適切な職業推進		ILO	2002-2004		エジプトの社会・経済開発における女性の貢献の拡大
開発調査におけるパートナーシップ (国際プログラム) 1)農村女性の経済的役割	Social Research Center, The American University in Cairo	Dutch Ministry of Foreign Affairs	2000-2001	LE 25,000	経済開発における女性の役割の向上に向けた阻害要因の排除
開発調査におけるパートナーシップ (国際プログラム) 2)女性世帯主と開発	Social Research Center, The American University in Cairo	Dutch Ministry of Foreign Affairs	2000-2001	LE 21,700	エジプト女性が直面する最も重要な問題についての解決策の提案
小規模無償プログラム	National Council for Women	UNDP	2000-2001		エジプト女性の資産状況の向上に向けた NGO との協力

プロジェクト／プログラム	実施機関	援助機関	期間	予算 (1,000US\$)	ジェンダーに関する事項
カイロ Dar El Salm、Torra における学校ソーシャルワーカーの役割活性化に向けたトレーニング	Development Programme for Women and Children	CIDA	2002-2004		女学校が果たす役割の向上に向けた包括的アプローチ、ソーシャルワーカーの訓練・技術開発
女性労働者の権利		ILO	2000-実施中		女性労働者の労働条件の改善、女性の経済活動の拡大
エジプトにおける女性の経済参加情報サイト	Social Research Center at American University in Cairo	Social Research Center at American University in Cairo	2001-実施中		女性の経済活動への参加についての研究者、政策立案者、活動グループおよびその他の関係者を対象とした情報提供を目的としたサイト
ADEW 融資プログラム	ADEW	Ford Foundation in Cairo	1987-実施中	145	カイロの低所得地域における女性向け小規模融資と法律支援プログラム
事前活動支援：西アジアにおける女性事業調査部	UNIFEM and Local Partners	UNIFEM and Arab Gulf Fund	2001-2003		女性起業家への効率的なサービス提供（特に影響評価を重視）に向けたジェンダーとビジネス技能、SME 組織の能力の向上
新世紀における女性向け雇用の変化	Alliance for Arab Women	Egyptian Swiss Fund	2001-2004	LE 2,500,000	3つのコミュニティにおける女性世帯主世帯の所得向上
小規模事業開発	PVOs	USAID	1990-1998		既存の小規模事業の資本ニーズに対する融資
農村地域における女性と子供の雇用	The National Center for Criminological and Social Studies		1996-2000		農村部における女性と子供の社会・経済的地位に関する現地調査の実施
靴・清掃用品製造業における雇用と生産	Holy Book Friends Association	SFD	1996-実施中		靴および清掃用品産業における雇用と生産の促進
El-Wakr/Qena における家族開発基金	Qena Gov. and WID Department Administration of Social Affairs	UNICEF	1995-実施中	LE 600,000	小規模融資の提供による貧困女性の経済状態の改善
Qena における小・中規模事業 (SMEs)	Qena Gov.	CIDA	1996-2000	9,000	Qena 近辺の北エジプト地域における辺境人口の経済状態改善
Sohag 州における SMEs に向けたトレーニング	SDF and 5 local Community Development Societies	UNICEF	1996-1999		Sohag 州の 5 地域における主流から外れた女性グループの経済状況の改善
地域交通	SFD	Bank for Development and Agro-Credit (BDAC)	1995-2002	LE 1.2 million	渓谷地域と最寄の州都を結ぶ地域交通としてのマイクロバスの購入に向けた青年男女に対する融資提供
ニューバリー州における手工芸プロジェクト	SFD		1992-1996	LE 11,000 million	手工芸の技能向上と雇用機会の創出に向けた若い女性を対象としたトレーニングの提供
女性労働者センター支援	Women Society/New Valley Governorate		1996-1997		家計についての女性のトレーニングと社会・文化的女性の開発

プロジェクト／プログラム	実施機関	援助機関	期間	予算 (1,000US\$)	ジェンダーに関する事項
Fayoum 州における小規模事業・手工業事業の推進	Fayoum Small Projects Development Association (SPDA)		1996-1998		失業者、貧困者に対する新規雇用機会の創出
Minia 州のグループ協力支援	Directorate of Social Affairs in Mina and Save the Children Agency		1992-実施中		農村部の極貧女性を対象とした所得創出
雇用創出プログラム向け融資 (in Alexandria, Meya, Sohag and Assyut)	SFD and Caritas		1994-実施中		プロジェクトからの融資による、識字教室における男女の意識向上
その他					
CEDAW 検討フォーラム		Friedrich Ebert Stiftung (FES)	1999-2000		CEDAW の実施とに向けた政府と市民社会への働きかけ
CEDAW に沿ったアラブ女性の人権プログラム	National NGOs	UNIFEM	2000-2002		地域特性を考慮したトレーニング教材の開発を通じたアラブ地域における女性の人権に関する専門家グループの育成
Sohag 地域 NGO における法的機能の設置	Center for Egyptian Women's Legal Aid	CIDA	2001-実施中		ジェンダーの視点からの現行法の再検討を通じたジェンダー問題についての 25 人の弁護士の訓練
エジプト女性の政治的参加	Social Research Center	Ford Foundation	1995-1998	75	エジプト女性の政治参加への阻害要因の検討のための実態調査
法的支援と意識啓発プログラム	ADEW	Ford Foundation, NOVIB and GTZ	1987-実施中		社会の主流から外れた女性たちに対する法的立場の改善
Assiut 州における住民参加・開発	Childhood and Development Society	SFD	1995-1998	LE 4.5 million	コミュニティスクール (150 校)、保健ユニット (150 施設) の設置と世帯所得の低い女性に対する融資機関の設置を通じた新規雇用 (450 人分) の創出
全州における農村女性開発プロジェクト	Ministry of Social Affairs	The United Nations Fund for Population Activities	1987-実施中		文化的、社会的、経済的視点からの農村女性開発
Marsa Matrooh 州における El-Qasr 農村開発		GTZ	1988-1998		所得創出活動、健康、教育を通じたベドウイン女性の開発
NCW 訓練センターの開発支援 (暫定的)		ILO	2000-実施中		NCW の任務遂行支援
大人への移行 : エジプトの若者についての全国調査	Social Research Center at American University in Cairo and High Institute of Public Health at Alexandria University	Population Council in Cairo	1996-1998	356	青年期の初期から後期にいたるまでの経験の多様化についての理解

プロジェクト／プログラム	実施機関	援助機関	期間	予算 (1,000US\$)	ジェンダーに関する事項
エジプトにおける若者の生活機会		Population Council in Cairo	1997-2001		エジプトにおける近代化に向けた改革と構造調整を背景とした若者（特に女性）向け選択肢と職業の変化分析
少女の学習・遊び・成長のための安全な場所		Population Council in Cairo	2001-2004		El Minya 州農村部コミュニティにおける学校中退女子の人生における選択肢の改善
発言するアラブ女性	ADEW	Ford Foundation and RNE	1999-実施中		女性の社会的エンパワーメント
少女の夢プログラム	ADEW	Ford Foundation	2000-実施中		僻地に居住する 12 歳から 20 歳の少女を対象とした自己イメージの改善
NCW の機能強化	NCW	UNIFEM UNDP, UNFPA and UNICEF	2000-2002		NCW 技術局の組織強化
フェミニズムの視点からのアラブの慣習の解釈	Women and Memory Forum	Ford Foundation in Cairo	1997-実施中		フェミニズムの視点からのアラブの慣習の解釈
女性のための政策支援	Association of Upper Egypt for Education	GTZ	2001-実施中		社会意識の変化を目指した若者との共同作業
エジプト 5 カ年計画におけるジェンダーの主流化	NCW	UNICEF	1998-実施中		次期 5 カ年計画（1997/1998—2001/2002）における女性の関心とニーズの反映に向けた子供と女性のための国立委員会支援

5. WID／ジェンダー情報リソース

5-1 関連機関、人材、NGO リスト

	Name and Specialty	Past Records (Project, etc.)	Report and Writing	Contact Address
International Organization	UNIFEM	Beyond Beijing, newsletter of the UNIFEM WID Facilitation Initiative in the West Bank, Gaza and Egypt, 1999. (English/Arabic Edition).	Annual Report Progress of the World's Women 2000, A New Biennial Report	
	UNICEF	The State of the World's Children 2002 (Annual Report)		
		Poverty and Children; Lessons of the 90s for Least Developed Countries 2001	87, Misr Helwan Agriculture Road Maadi, Cairo Tel: (202) 526-4212/7 Fax: (202) 526-4218	
	UNDP	Not found	Magazines	World Trade Center Building, Cornish El-Nile Tel: (202) 578-4840/1 Fax: (202) 578-4847
	UNFPA	Not found	Monthly News Letter	1191, Cornish El Nile, World Trade Center, P.O Box 982, Cairo Tel: (202) 577-0115/2253 Fax: (202) 579-4808
			Monthly Reproductive Health Bulletin	
	GTZ	Not found	Projects Reports	4B, El Gezira St., El-Zamalek Tel: (202) 589-5564 (202) 735-970 Fax: (202) 589-5564 (202) 738-2981
	ILO	Not found	Promoting Decent Work (working papers)	9 Taha Hussien St., El-Zamalak Tel: (202) 735-0123 Fax: (202) 736-0889
			No.1: Poverty, Employment and Policy Making in Egypt	
	CIDA	Not found	Monthly News Letter	4 America El-Latenia St., Osories Building, Garden City Tel:(202) 794-1098 Fax: (202) 796-4148
	USAID	Not found	FY 2000 Performance Overview, U.S Agency for International Development Annual Report	Elaselki St., El- Maddi El-Gededa Tel: (202) 522-7000 Fax: (202) 521-8501
	Population Council	Not found	Not found	6A El-Giza St.,from Mohamed Bahi El- Deen Barakat Tel: (202) 571-9252 (202) 570-1733 Fax: (202) 570-1804
	CEDPA	Not found	Gender and Development (An Information Kit for Egypt)	53 St., Manial El Rodah Tel: (202) 365-4567 Fax: (202) 365-4568
	Ford Foundation		* Ford Foundation Annual Report * Ford Foundation Quarter Report	1, Osiris St., 7 th floor Garden City, Cairo Tel: (202) 795-2121 Fax: (202) 794-9635

	Name and Specialty	Past Records (Project, etc.)	Report and Writing	Contact Address
International Organization (Continued)	WHO			Ministry of Health Building, Garden City Tel: (202) 670-253/ 276-4379 Fax: (202) 670-2492/4
	FAO			Agrarian Reform Bldg., 11 Eslah Zerai St., Dokki Tel: (202) 337-5182 Fax: (202) 337-8563
	UNESCO			8 Abdel Rahman Fahmy St., Garden City Tel: (202) 794-3036 Fax: (202) 794-5296
	FES	Not found	News Letter (every 6 months)	31 Lebanon St., El-Mohandessen Tel: (202) 344-2643 Fax: (202) 344-1711
	SFD	Not found	Annual Report	1, Hussien Hegazy St., El kasr El Eni., Cairo Tel: (202) 303-0892 Fax: (202) 303-0891
	NCCM	Not found	National Council for Motherhood and Childhood Bulletin	11 Cornish El- Nile, Maadi Tel: (202) 524-0406/8 Fax: (202) 524-0638
	CDC	Not found	Not found	87, El Hadaba El-Oleia., El Mokatam Tel: (202) 508-0745 Fax: (202) 508-2797
	CAPMAS		Labor Force Survey every two years General Censes for Population, Housing and Establishments every 10 years	
	National Population Council	Studies population magazine (every 3 months) Information of Population magazine (Semi Annual)		11 Cornish El- Nile, Maadi Tel: (202) 524-0219 Fax: (202) 524-0219
	NCW		News Letter (Irregular)	1131 Cornish El-Nile., 2th floor, Cairo Tel: (202) 574-8494/ 8708/ 8168 Fax: (202) 578-2338
Research Institute	INP	Human Development Report (Annual)		Salah Salim Road, Nast City Tel: (202) 262-7840 Fax: (202) 263-4474
	American University in Cairo Social Research Center			106 El Kasr El- Aini St., Cairo Center Building, 11th floor Tel: (202) 797-6959 Fax: (202) 795-7298
	AUC			The American University in Cairo-113 Sharia El-Aini.P.O. Box 2511, Egypt Tel: (202) 795-7565 Fax: (202) 794-2964

	Name and Specialty	Past Records (Project, etc.)	Report and Writing	Contact Address
Research Institute (Continued)	The National Center for Criminological and Social Studies		Socio-National Magazine (every 3 months)	4 Ebn Khldon Squer - Kit Kate, Embabaa., Gize Tel: (202) 347-3655 Fax: (202) 303-6069
NGO	The Association of the Egyptian Red Crescent	-		
	Alliance for Arab Women (AAW)	Not found	Not found	28 Adly St., Apt 74-75. Cairo, Egypt Tel: (202) 393-9899 Fax: (202) 393-6820
	Women and Mamory Forum			4, Omar Ibn Abd El Aziz St., Mohandessn, Giza Tel: (202) 335-7130 Fax: (202) 335-7130
	Associate for Development and Enhancement of Women (ADEW)	Not found	News Letter (every 6 months)	108 Mathaf El- Manyal, 5 th Tel: (202) 363-6345 Fax: (202) 363-6345

5-2 報告書、資料リスト

文献名	著者	発行年	入手先
教育・訓練			
Transitions to Manhood: Socialisation to Gender Roles and Marriage Among Egyptian Adolescent Boys	El Tawila, Sahar, B. Ibrahim, Omaima El Gibaly and Fikrat El Sahn.	1999	Research Center at the American University in Cairo and the Population, Cairo
保健・医療			
Women, Reproduction and Health in Rural Giza: the Giza Study	American University in Cairo press	1999	American University in Cairo press
Reproductive Rights of Women: An Egyptian Readings	Seif El Dawla	1997	Background Paper for the WHO/HRP meetings on Women's and Gender perspectives in Reproductive Health in The Eastern Mediterranean Region
農林水産業			
Reform Design and Implementation Unit, Ministry of Agriculture and Land Reclamation		1999	Agriculture Policy Reform Program, Report No.5
Situation Analysis of Egyptian Rural Women and Women in Agriculture	Farah, Nadia Ramsis	Un-dated	Occasional Papers, National Council for Women, Cairo
経済活動			
Egyptian Women and Employment Within the Context of Economic Reform	Abdel Kader, Soha	2000	Proceeding of Gender and Employment in the Context of Economic Reform Workshop, ILO, Cairo
Young Women's Experiences in the Labor Market in Developing Countries	Amin, S.	1999	Conference on " Labor Market and Human Resource Development in Egypt" in Economic Policy Initiative Consortium (EPIC) and Center for the Study of Developing Countries, Faculty of Economics and Political Science, Cairo University, Cairo
Do Workers Pay for Social Protection? An analysis of Wage Differentials in the Egyptian Private Sector.	Assaad, Ragui	1996	Working Papers, Economic Research Forum, Cairo
The Transformation of the Egyptian Labor Market: 1988-1998	Assaad, Ragui	1999	Proceedings of Labor Market and Human Resource Development in Egypt Conference, Economic Policy Initiative Consortium (EPIC) and Center for the Study of Developing Countries ,Faculty of Economics and political Science, Cairo University, Cairo
Wage Formation and Recurrent Unemployment Compensating differentials in the Construction Sector in Egypt	Assaad, Ragui and Inas Tunali	1996	Working Papers, Presented in Conference on "Labor Markets and Human Development, Economic Research Forum", Kuwait.
Feasibility and Operationalization of Micro-Credit Finance Facilities Targeting Poor Women in Urban and Rural Areas in Selected Arab Countries: Theoretical Perspectives and Practical Considerations	Economic and Social Commission for Waster Asia	1999	UN

文献名	著者	発行年	入手先
For Better or for Worse? The Status of Women in The Labor Market in Egypt, 1988-1998, Cairo	El Kogadi, S	1999	Proceedings of Labor Market and Human Resource Development in Egypt Conference, Economic Policy Initiative Consortium (EPIC) and Center for the Study of Developing Countries, Faculty of Economics and Political Science, Cairo University, Cairo
The Coming of Age of the Moqattam Women : from Oppression to Empowerment	Guvermont, Marilyne	1997	Middle East Times: Egypt Vol. 15, No.15
Women Entrepreneurs in the Informal Sector in the Context of Economic Reform	Mazied, Samar	2000	UNIDO, Cairo
Socioeconomic Conditions of Work in Greater Cairo	Nassar, Heba	1999	Social Research Center, American University in Cairo
Women in Business	Nassar, Heba	2000	A paper presented in the Conference on "Gender and Employment in the Context of Economic Reform Workshop", International Labor Organization, Cairo
Impact of Economic Changes on Women's Work	Nassar, Heba	1997	A paper presented in the Conference on "Increase in the Contribution of Women in Work, Alexandria: Friedrich Ebert Stiftung, Ministry of Labor and Migration
The Effects of Public Sector Hiring and Compensation Policies on the Egyptian Labor Market	Assaad, Ragui	1995	Working Papers, Economic Research Forum, Cairo
社会・ジェンダー分析			
Between marriage and the market : intimate politics and Survival in Cairo (p.302)	Homa Hoodfar	1999	American University Press, Cairo Egypt
Women and Family Care Organization and the States in Egypt	Iman Ghazalla	1998	A paper presented at the workshop on "Economic Restructuring and Women in the Middle East: Gender, Jobs and Activities Organizations" Brown University's Thomas J.Watson Jr. Institute for International Studies
Women and Men in Egypt: A Statistical Portrait	INP, CAPMAS, ESCWA, UNDP	1999	CAPMAS
Transitions to Manhood: Socialisation to Gender Roles and Marriage Among Egyptian Adolescent Boys	Ibrahim Barbara, B.Mench El-Gibaly, S. Lee	1998	Presented at the Seminar on Men, Family Formation and Reproduction
			International Union for the Scientific Study of Population, Buenos Aires, Argentina
Mainstreaming Gender in Egypt's Fourth five Year Plan (1996/7-2001/2)	Nadia Ramsis Farah	1996	Prepared for UNICEF & the Royal Netherlands Embassy (Gender and Development Unit) on behalf of The Donors Subgroup Women in Development (WID)

文献名	著者	発行年	入手先
In Pursuit of Progress, An Agenda for Social Development in Egypt	Nagi, Saad	1998	Ministry of Insurance and Social Affairs and United Nations Development Program in cooperation with UNOPS, DESA and ILO
Gender inequalities and Demographic Behaviour, Egypt.4	Naguib, Nora G., C. Lloyd and B. Ibrahim	1994	The Population Council
Conditions of Poor Women in Egypt: Women's Vulnerability	Nassar, Heba	1998	Research Papers Series, UNDP and INP, Cairo
Women's Autonomy and Gender Roles in Egyptian Families, in Obermeyer	Nawar, Laila, B. Ibrahim and C. Lloyd.	1995	Gender and Population in the Middle East: Policies in Context, American University in Cairo Press, 1995
Gender and Development: An information Kit for Egypt	Shafey, Hala	2000	N.A
Adolescence and State Policy in Egypt	Shafey, Hala	1998	The Population Council
The Situation of Women in Egypt	The Fourth International Conference on Women	1995	Egyptian National Committee for NGO preparation for Beijing with UNICEF-Egypt
その他			
Gender and Development: An Information Kit for Egypt	CEDPA	2000	Center for Development and Population Activities, Cairo
Human Rights in Islamic Thought. Intellectual Initiative Series (Available in Arabic Only)	El Afif, El Baker	2000	Institute of Human Rights Studies, Caesar Publications
The International and Regional Committees for Protecting Human Rights. (Available in Arabic Only)	El Medani, M. Amine	2000	Institute of Human Rights Studies, Caesar Publications
Environment New Gender Conservation: a Sensitive Job Market"	Galal, Samia	1998	Working paper presented in Workshop on "Employment Opportunities for Women and Environmental Perspectives" in Social Research Center at American University in Cairo in collaboration with Friedrich Ebert Stiftung
Cairo: A City that Learns From the Mokattam Recyclers	Gamal, Lalia	1998	Working paper presented in Workshop on "Employment Opportunities for Women and Environmental Perspectives" in Social Research Center at American University in Cairo in collaboration with Friedrich Ebert Stiftung
Fertile, Plump, and Strong: The Social Construction of the Female Body in Low-income Cairo	Ghannam, Farah	1997	The Population Council Regional Office for west Asia and north Africa, Cairo
Unfulfilled Promises: Women's Rights in Egypt	Guenena, Nemat and Nadia Wassef.	1999	The Population Council, Cairo.
Between Marriage and the Market: Intimate Politics and Survival in Cairo	Karin Werner	1997	American University Library
Women, Environment and Development	Korashy, Mona	1998	Working paper presented in Workshop on "Employment Opportunities for Women and Environmental Perspectives" in Social Research Center at American University in Cairo cooperative with Friedrich Ebert Stiftung

文献名	著者	発行年	入手先
The Road From Cairo to Beijing	The National Commission for Population and Development	N.A	
Women in Development: A Legal Study	Zulficar, Mona	1995	Cairo: UNICEF
Evaluation Women Initiatives Fund Project, Phase II	Mary M. Lynch, Ali Anwer and Wafik Arif	1999	Canadian international Development Agency
Past and Present Discourse on Female Genital Mutilation in Egypt	Wassem, Nadia. Da Min Zaman	Un-dated	Fridrich Ebert Stifung NCPDIFGM Task Force

6. 参考文献

国際協力事業団、1998、「国別 WID 情報ファイル『エジプト』」
UNDP（国連開発計画）、2001、「人間開発報告書 2001」、オックスフォード出版会
UNICEF（国連児童基金）、2000、「2001 年世界子供白書」、UNICEF
世界銀行、2001、「世界開発指標 2001 年」、世界銀行

◆エジプト情報収集ローカルコンサルタント

氏名	所属／連絡先
Heba Nassar, Professor of Economics	

◆面談者リスト

現地収集情報に記載なし

7. 用語・指標説明

<用語説明>

ジェンダー (Gender)

社会的・文化的性差のこと。生物学的な性差（セックス）は、基本的には変更不可能だが、男女の役割やその相互関係を表す社会的な性差（ジェンダー）は、人々の考え方や価値観によって規定されているため、時代や地域などにより異なり、また変えていくことができる。

インフォーマル・セクター (Informal sector)

労働統計上、雇用者のいない単独業種の経済活動の人口や家族従業者。この特徴は単純な技術、わずかな資本、営業場所不定、最低限の被雇用者（もしくは被雇用者なし）、準適法性・登録の欠如、帳簿付けの欠如などである（ILO 定義による）。インフォーマル・セクターの労働者は、制度的・法的保護の目から漏れ、不安定・低賃金の労働環境に置かれることが多い。

WID (女性と開発)

女性は開発における受益者のみにとどまらず、自主的な開発の担い手であることに留意し、開発プロジェクトのあらゆる段階への女性の積極的参加の確保に配慮した開発をすすめること。

リプロダクティブ・ヘルス／ライツ (Reproductive health/rights)

性と生殖に関する健康／権利。安全で満足な性生活を営めること、子供を産むかどうかの選択、時期、人数などを決定する自由を持つこと。

ナショナル・マシナリー (National machinery)

男女平等を推進する国レベルの女性問題担当行政機関。女性政策の立案・実施・各省庁への男女平等な施策の実施の促進を行う。

エンパワーメント (Empowerment)

個人または集団が政治・経済・社会的な力をつけていくこと。

アファーマティブ・アクション (Affirmative action)

積極的差別是正措置。被差別集団が過去における差別の累積により他の集団と比べ著しく不平等な状態に置かれているような場合、格差の急速な是正のためにとられる積極的な優遇措置。ポジティブ・アクションともいう。

アクセスとコントロール (Access/control)

アクセスは土地、労働、資金といった経済活動を行う上での資源やサービスなどを使用できること、あるいは使用する権利を持つこと。コントロールは資源やサービスなどの管理について決定したり、所有したりする権利。

再生産活動

子供を生み、育てることといった「次世代を再生産」する活動と、炊事や洗濯などの、家族員が日々の生活を維持し、労働力を再生産していくための活動。

<指標説明>

インフレ率

GDP デフレーターを代用。

ジニ指数

所得分配の不平等の度合を示す係数。0 から 100 の間の値をとり、0 は完全に平等な状態、100 は完全に不平等な状態を示す。

女性所得比率

各国比較可能な該当データがなく、UNDP の女性所得比率では、非農業部門における

男性所得の 75%を女性所得として算出している。

合計特殊出生率（TFR）

ある年次における再生産年齢（15～49 歳）の女性の年齢別特殊出生率の合計。一人の女性が、その年次の年齢別出生率で一生の間に産む平均子供数を表す。

1歳未満乳児死亡率

出生 1000 に対する 1歳未満乳児死亡数の比率、すなわち 1 年間の 1 歳未満乳児死亡数 ÷ 1 年間の出生数 × 1000

5歳未満児死亡率

出生 1000 に対する 5 歳未満児死亡数の比率、すなわち 1 年間の 5 歳未満児死亡数 ÷ 1 年間の出生数 × 1000

妊娠婦死亡率

出生 10 万人に対して、妊娠関連の原因で死亡した女性の年間あたりの人数。

出産介助率

医師、看護婦、助産婦、訓練を受けた公衆衛生従事者、あるいは訓練を受けた伝統的な助産婦のもとに出産をする割合。

低体重児率

2500 グラム以下で生まれた新生児の割合。

経口補水療法（ORT）使用率

5 歳未満児の下痢に対して経口補水塩または代替溶液が使用される比率。

小中学校就学率

総就学率（または粗就学率）は学齢に関係なく就学している生徒数が学齢総合人口に占める割合。純就学率は学齢相当の就学数が学齢相当人口に占める割合。